



## 平成25年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月7日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 積水ハウス株式会社

コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 平林 文明

TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 平成24年6月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年1月期第1四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第1四半期	333,347	1.4	6,896	△15.4	7,897	△6.4	2,885	△4.1
24年1月期第1四半期	328,768	0.8	8,150	92.1	8,434	86.5	3,008	62.9

(注) 包括利益 25年1月期第1四半期 14,234百万円 (400.6%) 24年1月期第1四半期 2,843百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第1四半期	4.30	4.00
24年1月期第1四半期	4.45	4.45

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第1四半期	1,435,136	757,476	52.3
24年1月期	1,445,828	750,374	51.4

(参考) 自己資本 25年1月期第1四半期 750,809百万円 24年1月期 743,830百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年1月期	—	—	—	—	—
25年1月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	776,000	4.0	30,000	△7.8	30,000	△7.9	15,200	△9.9	22.63
通期	1,650,000	7.8	80,000	12.8	79,500	13.4	42,000	45.0	62.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期1Q	676,885,078 株	24年1月期	676,885,078 株
② 期末自己株式数	25年1月期1Q	5,216,200 株	24年1月期	5,211,881 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期1Q	671,670,792 株	24年1月期1Q	675,692,706 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しては〔添付資料〕P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成24年6月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

〔添付資料の目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
受注の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要の活発化が内需関連事業を支え、一方では米国景気の回復や円高の緩和により、企業業績に改善の傾向が現れました。しかしながら、欧州債務問題や、電力供給の制限、原油高等を原因とした企業収益力に対する圧迫材料が顕在化していること等から、景気先行きに対する不透明感は払拭されませんでした。

住宅市場では、東日本大震災発生後、住宅の安全・安心に対する関心の高まり、エネルギー確保の問題等を受け、復興支援・住宅エコポイント制度、太陽光発電システムや家庭用燃料電池エネファーム設置に対する補助金制度等、政府の住宅取得支援策が継続されました。また、地価の下落率が引き続き縮小し、新設住宅着工戸数も増加の傾向となりました。

当社はこのような状況の中、2010年度から3ヶ年に亘る中期経営計画の最終年度を迎え、順調に進捗しております事業を引き続き成長へと展開すべく、基本方針の「グリーンファースト戦略」を基軸に、更なる環境配慮型住宅の拡販に努め、リフォーム事業においても太陽光発電システム普及の本格展開を開始致しました。また、「住まいの参観日」や「シャーマゼンフェスタ」など販売促進イベントを全国で開催し受注拡大に努めました。

一方、当社は2008年に「エコ・ファースト企業」として環境省から認定を受け、低炭素社会の実現に向けて積極的な取り組みを推進してまいりましたが、3月にはこれまでの「エコ・ファーストの約束」を更新し、太陽電池、燃料電池、蓄電池をHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）により3電池連動制御する電力供給システムを搭載した「グリーンファーストハイブリッド」の普及をはじめ、新たな取り組みについて環境大臣に約束致しました。

経営成績につきましては、グリーンファースト戦略による販売が順調に推移し、被災地における復興需要も徐々に成果が出てきていること等から、戸建住宅事業、賃貸住宅事業の受注が堅調に推移致しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は3,333億4千7百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益につきましては、広告宣伝費等の一般管理費増加により営業利益は68億9千6百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は78億9千7百万円（前年同期比6.4%減）、四半期純利益は28億8千5百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていました「国際事業」を、報告セグメントに変更しており、下記の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### (戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、オリジナル外壁デザインウォールを搭載した鉄骨戸建住宅「イズ ロイエ」や、オリジナル陶版外壁「ベルバーン」を搭載した木造住宅シャーウッド等当社主力商品に「グリーンファーストハイブリッド」等を提案し、環境配慮型住宅の積極的な拡販に努めました。

2月には、近年需要が高まってきました「ベルバーン」の新製造ラインを静岡工場に建設し、生産能力を従来に比べ2.5倍まで高め、お客様の需要にお応えできる体制を構築致しました。

このような事業推進の結果、グリーンファースト戦略が奏功し受注が順調に推移致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は907億1千4百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は40億2千3百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

#### (賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、3月に販売促進イベント「シャーマゼンフェスタ」を開催し、当社が展開しておりますシャーマゼンガーデンス等賃貸住宅の魅力を訴求し、一方では将来実施が見込まれております相続税の課税強化に対応するセミナーを開催し積極的な受注活動を行いました。

このような事業推進の結果、販売促進イベントの効果が成果として現れ受注は好調に推移致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は549億2千8百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は10億4千1百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

## (分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、「安全・安心」「健康・快適」「エネルギー」「見守り」の4つのキーワードを軸にスマートハウスの先進企業として全国で「スマートコモンシティ」などのスマートタウンの提案を開始し、新たな付加価値のある分譲住宅の販売を積極化させました。宮城県仙台市近郊の明石台における日本初のスマートタウン「スマートコモンシティ明石台」のまちびらきに続き、茨城県古河市では、67世帯で85世帯分の電力を創ることで電力不足の解消に貢献し、災害時には非常用電源などで安全・安心な暮らしが継続できる「スマートコモンステージけやき平」の販売を開始致しました。

一方で、在庫調整後の新規用地取得に注力致しましたが、受注は軟調に進捗致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は208億9千7百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失は2億4千6百万円となりました。

## (マンション事業)

マンション事業では、東京都狛江市で開発中の「グランドメゾン狛江（総戸数：524戸）」において、東京ガス株式会社が販売する「太陽熱利用ガス温水システム『SOLAMO（ソラモ）』」と「ガスコージェネレーション」の2つのシステムが作り出すエネルギーを活用する「ダブル創エネ」を分譲集合住宅で初めて採用し販売することと致しました。当社分譲マンションにおいても「グリーンファースト戦略」を推進しブランド価値を高める販売施策を実施致しました。

このような事業推進の結果、新規販売開始物件の受注が順調に進捗致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は123億9千4百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は8億8千1百万円となりました。

## (都市再開発事業)

都市再開発事業では、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件については入居率が堅調に推移致しました。またJ-REITの積水ハウス・SI 投資法人にこの「プライムメゾン」4物件等を売却し、新たなポートフォリオの構築に寄与致しました。東京都北区においては、子育て世帯と高齢者世帯が同じ敷地内で居住する多世代交流型賃貸マンション「マストライフ古河庭園」を竣工し、新たな賃貸住宅の提案を行いました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は127億5千5百万円（前年同期比35.9%減）、営業利益は23億2千8百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

## (リフォーム事業)

リフォーム事業では、「グリーンファーストリフォーム」を掲げ、太陽光発電システム設置や断熱改修リフォーム等、省エネ改修や性能向上リフォームの提案を積極的に行い、市場ニーズに訴求する販売展開を行いました。また、「春のリフォームフェア」や「暮らしのセミナー」等販売促進イベントを各地で開催し、販売強化に努めました。

このような事業推進の結果、太陽光発電システムをはじめ、受注が好調に推移致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は234億5千8百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は19億8千1百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

## (不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積和不動産各社によるシャームゾンの一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加致しました。賃貸住宅市場では都市部を中心に需要が高まっており、当社グループが連携をして入居促進に努めました。また、市場ニーズに合わせたリフォーム提案等を行い首都圏を中心に高い入居率を維持することができました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は984億5千1百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は47億4千9百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

## (国際事業)

国際事業では、オーストラリアの「ウェントワースポイント」やシンガポールの「ブンゴルサイト」等、マンションの販売が順調に進捗しているほか、オーストラリアの分譲地「カムデンヒルズ」においても3月のグランドオープンに多数の来場者が訪れる等、好調な出足となりました。またアメリカでは、テキサス、ヒューストンエリアを中心に販売が好調に推移致しました。一方、中国瀋陽市においては鉄骨住宅の生産工場が完成し、工業化住宅の生産を開始致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は74億2千1百万円（前年同期比71.3%増）、営業利益は5億5千4百万円となりました。

## (その他)

エクステリア事業については、各地の土地に自生する在来種を植栽する「5本の樹」計画の提案や街並みに合わせたエクステリアの戸建住宅・賃貸住宅との総合提案を積極的に行いました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は123億2千5百万円（前年同期比3.9%増）、営業損失は7億3千8百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、国際事業における未成分譲土地が増加する一方、法人税等の支払い等による現金預金の減少等により106億9千2百万円減少し、1兆4,351億3千6百万円となりました。負債は、仕入債務や法人税等の支払い等により177億9千4百万円減少し、6,776億6千万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により71億2百万円増加し、7,574億7千6百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

グリーンファースト戦略を基軸に積極的な拡販を行い、戸建住宅事業、賃貸住宅事業をはじめ、各セグメントにおける売上、受注ともに順調に進捗していることから、現時点における平成25年1月期の連結業績予想につきましては、平成24年3月8日に発表致しました計画から変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更による前第1四半期連結累計期間への損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

## (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	169,524	106,110
受取手形・完成工事未収入金	36,530	36,841
有価証券	5,000	—
未成工事支出金	8,344	11,941
分譲建物	135,541	142,991
分譲土地	340,631	340,172
未成分譲土地	125,004	146,593
その他のたな卸資産	6,810	7,686
繰延税金資産	50,248	48,700
その他	40,428	40,971
貸倒引当金	△1,989	△1,978
流動資産合計	916,074	880,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	131,326	138,038
機械装置及び運搬具（純額）	10,394	12,240
土地	191,355	199,627
建設仮勘定	16,667	18,225
その他（純額）	4,391	4,126
有形固定資産合計	354,135	372,258
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	65,855	69,159
長期貸付金	35,795	37,886
繰延税金資産	21,699	22,264
その他	38,948	39,393
貸倒引当金	△1,012	△1,007
投資その他の資産合計	161,287	167,696
固定資産合計	529,754	555,106
資産合計	1,445,828	1,435,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	88,774	71,132
電子記録債務	49,763	43,376
短期社債	—	25,000
短期借入金	18,970	19,373
1年内償還予定の社債	59,995	59,996
1年内返済予定の長期借入金	2,108	4,079
未払法人税等	27,043	3,842
未成工事受入金	76,272	84,550
賞与引当金	17,151	15,402
役員賞与引当金	734	—
完成工事補償引当金	3,091	3,109
その他	64,346	51,482
流動負債合計	408,251	381,348
固定負債		
社債	70,000	70,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	62,660	66,623
長期預り敷金保証金	52,293	54,078
退職給付引当金	42,525	45,433
役員退職慰労引当金	1,035	984
その他	8,687	9,190
固定負債合計	287,202	296,311
負債合計	695,454	677,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金	237,522	237,522
利益剰余金	326,153	322,320
自己株式	△4,201	△4,204
株主資本合計	746,028	742,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	2,906
繰延ヘッジ損益	△7	47
為替換算調整勘定	△3,766	5,663
その他の包括利益累計額合計	△2,198	8,617
新株予約権	365	380
少数株主持分	6,178	6,286
純資産合計	750,374	757,476
負債純資産合計	1,445,828	1,435,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	328,768	333,347
売上原価	272,197	275,879
売上総利益	56,571	57,468
販売費及び一般管理費	48,420	50,572
営業利益	8,150	6,896
営業外収益		
受取利息	154	264
受取配当金	12	14
為替差益	179	1,161
損害保険代理店手数料収入	368	—
持分法による投資利益	53	—
その他	993	926
営業外収益合計	1,761	2,367
営業外費用		
支払利息	454	402
持分法による投資損失	—	258
その他	1,023	705
営業外費用合計	1,477	1,366
経常利益	8,434	7,897
特別損失		
投資有価証券評価損	182	419
固定資産除売却損	198	282
災害による損失	1,055	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	687	—
特別損失合計	2,123	701
税金等調整前四半期純利益	6,310	7,196
法人税、住民税及び事業税	2,811	3,592
法人税等調整額	485	257
法人税等合計	3,296	3,850
少数株主損益調整前四半期純利益	3,014	3,345
少数株主利益	5	460
四半期純利益	3,008	2,885

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,014	3,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△459	1,308
繰延ヘッジ損益	△9	55
為替換算調整勘定	257	9,464
持分法適用会社に対する持分相当額	39	60
その他の包括利益合計	△171	10,888
四半期包括利益	2,843	14,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,836	13,701
少数株主に係る四半期包括利益	6	532

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	91,702	52,737	23,971	9,609	19,907	20,362	94,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,044	—	—	27	1	599
計	91,702	53,782	23,971	9,609	19,934	20,364	94,885
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,145	1,634	△795	△134	5,460	1,570	4,373

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,331	316,907	11,861	328,768	—	328,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,673	1,152	2,826	(2,826)	—
計	4,331	318,581	13,014	331,595	(2,826)	328,768
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△699	16,555	△972	15,583	(7,432)	8,150

(注) 1. その他は、主にエクステリア事業等です。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額7,432百万円には、セグメント間取引消去882百万円、各セグメントに配賦していない全社費用6,550百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	90,714	54,928	20,897	12,394	12,755	23,458	98,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	653	—	—	25	11	652
計	90,714	55,581	20,897	12,394	12,780	23,469	99,104
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,023	1,041	△246	881	2,328	1,981	4,749

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	7,421	321,021	12,325	333,347	—	333,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,343	1,235	2,578	(2,578)	—
計	7,421	322,365	13,561	335,926	(2,578)	333,347
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	554	15,314	△738	14,575	(7,678)	6,896

(注) 1. その他は、主にエクステリア事業等です。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額7,678百万円には、セグメント間取引消去873百万円、各セグメントに配賦していない全社費用6,804百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「国際事業」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

当該変更に伴う前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

受注の状況

【連結】

(単位：百万円)

	前年同四半期 自：平成23年2月1日 至：平成23年4月30日		当第1四半期 自：平成24年2月1日 至：平成24年4月30日		(参考)前連結会計年度 自：平成23年2月1日 至：平成24年1月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
戸建住宅事業	116,967	249,520	125,542	251,455	467,702	216,628
賃貸住宅事業	65,886	220,924	72,051	236,224	300,354	219,101
分譲住宅事業	31,757	39,253	29,478	37,237	124,312	28,656
マンション事業	10,296	7,565	19,787	35,307	60,717	27,914
都市再開発事業	6,707	—	12,755	—	24,520	—
リフォーム事業	24,165	17,824	27,753	20,222	104,086	15,927
不動産フィー事業	94,285	—	98,451	—	378,247	—
国際事業	10,959	35,351	18,844	75,903	60,021	64,480
その他	12,527	26,132	13,753	27,430	57,538	26,002
合計	373,552	596,571	418,418	683,781	1,577,501	598,711